

氏名 \_\_\_\_\_

令和元年11月25日実施 九州運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

# 令和元年11月25日 九州運輸局法令試験問題

(福岡交通圏)

## 注意事項

試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

「個人タクシー事業」…一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）

「事業者」……………一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）

「タクシー」……………一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1 次の文章のうち、正しいものには解答用紙の○欄に、誤っているものには解答用紙の×欄にマークして下さい。

1. 道路運送法における一般旅客自動車運送事業とは、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業の3種類の事業のことをいいます。
2. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過した者であれば、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
3. タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きが必要になります。
4. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更しようとするときはその30日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければなりません。
5. 個人タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が5㎡大きくなりました。この場合、事業計画変更の手続きが必要です。
6. 事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければなりません。
7. 営業区域外で旅客から運送の申込みを受けた場合、当該旅客の着地が営業区域内であるかどうかを確認し、営業区域内であれば運送しても道路運送法違反ではありません。
8. 道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者に対し、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないことが規定されています。

9. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
10. 事業者が認可を受けている運賃及び料金を変更しようとする場合の認可申請書には変更の理由を記載する必要はありません。
11. 道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書に譲渡価格を記載するとともに、譲渡譲受契約書の写しを添付する必要があります。
12. 旅客自動車運送事業運輸規則には、事業者間の活発な競争を促進することが、その目的として規定されています。
13. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、弁明しなければなりません。
14. タクシー事業者は、金額の多少にかかわらず運賃又は料金を收受した場合、旅客の請求があったときは、收受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
15. 旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明した場合であっても、運送の途中であるときには、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することはできません。
16. タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
17. タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。
18. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、遺留品を保管しなければなりません。
19. 個人タクシー事業者は、乗務した事業用自動車の走行距離計に表示されている乗務の開始時における走行距離の積算キロ数を、乗務記録に記録しなければなりません。
20. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。

21. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりません、個人タクシー事業者はその適用が除外されません。
22. タクシー乗務員は、旅客を運送中にタクシー車内で喫煙することはできません。
23. タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫又は営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出する必要はありません。
24. 個人タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31日の1年間の実働日数、走行キロ、運送回数等を報告するものです。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の収受に関し、旅客が乗車する際にその支払いを求める場合もあることが規定されています。
26. 一般乗用旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、道路の損壊により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負うものと定められています。
27. 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者であっても、当該期限更新の申請前1年以内に公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診する必要はありません。
28. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、道路運送法等の法令違反により車両使用停止以上の行政処分を受けた場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
29. 身体障害者割引は身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は重複して適用します。
30. 道路運送車両法は、道路運送車両に関し、安全性の確保を図ることを目的の一つとしています。
31. 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務があります。
32. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から1年間と定められています。

33. 死亡事故を起こしても被害者側と示談が成立する見込みがある場合又は直ちに示談が成立した場合は、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出は、行わなくてもかまいません。
34. 個人タクシー事業者が、旅客の運送を目的としないで乗務している場合に、タクシーに当該事業者乗務証を表示していても、同法の違反行為（不正表示）には該当しません。
35. 個人タクシー事業者は、事業者乗務証を他人に譲り渡し、又は貸与してはなりません。

問2 下記は関係法令の抜粋ですが、次の文章の（ ）に当てはまる、正しい言葉を下記の語群の中から選び、解答用紙の番号欄にマークし条文を完成させなさい。

道路運送法

第十三条 一般旅客自動車運送事業者（一般貸切旅客自動車運送事業者を除く。次条において同じ。）は、次の場合を除いては、運送の引受けを拒絶してはならない。

- 一 略
- 二 当該運送に適する（ A ）がないとき。
- 三 略
- 四 当該運送が法令の規定又は公の秩序若しくは（ B ）に反するものであるとき。
- 五 略
- 六 略

第二十九条 一般旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他（ C ）で定める重大な事故を引き起こしたときは、（ D ）事故の種類、原因その他（ C ）で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

第三十八条 一般旅客自動車運送事業者（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者を除く。）は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その（ E ）、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

- 2 略
- 3 略
- 4 略

① 前日までに	② 公共の福祉	③ 遅滞なく	④ 六十日以内に
⑤ 国土交通省令	⑥ 三十日前までに	⑦ 運行計画	⑧ 輸送の安全
⑨ 百日以内に	⑩ 十五日前までに	⑪ 告示	⑫ 情報
⑬ 設備	⑭ 善良の風俗	⑮ 旅客自動車運送事業運輸規則	

令和元年11月25日実施 九州運輸局（福岡交通圏）

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 運 3	2	× 運 7	3	× 運9-3	4	× 運11	5	○ 運15
6	○ 運16	7	○ 運13or20	8	○ 運22	9	× 運30	10	× 運施10-3
11	○ 運施22	12	× 輸 1	13	○ 輸 3	14	○ 輸10	15	× 輸13+52
16	× 輸13+52	17	○ 輸18	18	○ 輸19	19	○ 輸25	20	× 輸26-2
21	× 輸47	22	○ 輸49	23	× 輸50	24	○ 報告	25	× 約款 6
26	× 約款 9	27	× 期限更新	28	○ 期限更新	29	○ 運賃制度	30	○ 車 1
31	○ 車47-2	32	○ 点検 4	33	× 事故2+3	34	○ 特46	35	○ 特施34

問 2

A	<b>13</b>	B	<b>14</b>	C	<b>5</b>	D	<b>3</b>	E	<b>6</b>
---	-----------	---	-----------	---	----------	---	----------	---	----------

- 34は「同法」が何を指すのかが設問文に入っていないが、○扱いにしています。
- 35は一応新しい表現です。
- マークシートは再現できません。